

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち……………	52
第2章	持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち……	62
第3章	専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち……	74
第4章	未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち……	78
第5章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち……………	88
第6章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち……………	94
第7章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち……………	100

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいと思 っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を 目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実 績)]
	実績値 (%)	53.5	52.9	48.2	38.5	
	達成度 (%)	82.3	81.4	74.2	59.2	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが誰一人取り残されことなく健やかに成長できるまちを、行政や関係機関だけでなく、市民が一体となって将来にわたって推進していくため、「大牟田市子ども・子育て応援条例」を制定し、R6年1月からスタートしました。条例では、「子どもが持つ権利」や「子どもが大切にすること」、まちのみんなで子ども・子育てを応援していくための「市・保護者・学校等・地域住民・事業者のそれぞれの役割」を定めています。
- 子育て世代包括支援センター（はぐはぐ^{まも}）事業では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。特に妊娠期から低年齢期の子育て家庭に対しては、伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に行い、支援の充実を図りました。
- 先天性難聴児や弱視の子ども早期発見、早期治療・療育につなげるため、新生児聴覚検査費の助成、及び3歳児健康診査における屈折検査を導入し、子どもの健康支援の拡充を行いました。
- 学童保育所(クラブ)の待機児童解消に向けて、待機が生じていた三池、銀水、天領校区において、定員80名の施設整備に取り組みしました。
- こうした取組みを行いましたが、成果指標については、前年度から9.7ポイント減少し38.5%となり、目標値を達成することはできませんでした。目標の達成のためには、子育て支援施策のさらなる充実に加え、取組内容を広く市民に周知していくことが必要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 「大牟田市子ども・子育て応援条例」のことを市民や事業者等に知ってもらい、条例に掲げている理念や役割について共感・実践へとつなげていくため、さまざまな機会を捉えて条例の周知・啓発を行います。
- R6年4月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となります。そこで、子ども未来室をこども家庭センターと位置づけ、母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働を深め、相談支援の充実を図っていきます。
- 子育てに係る経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てができるよう、R7年1月から子ども医療費助成の拡充を行います。
- 産前・産後の母親の健康支援拡充のため、多胎妊婦の健診や出産後の産婦健診の費用助成を行います。
- 学童保育所(クラブ)の待機児童の解消に向けて、定員拡大のための施設整備や夏休み期間のみの預かり事業等の実施により、受け皿の拡大に取り組みます。
- 本市が取り組んでいるさまざまな子育て支援の取組みを積極的に情報発信します。

(保健福祉部長 松島 哲也)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	160 170	順調	継続
[視点2] 母と子どもの健康支援							
2	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
3	特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課	特定不妊治療費助成件数	件	20 0	遅れ	終了
4	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 12.2	順調	充実
5	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	78.0 87.7	順調	継続
6	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 28,800	順調	充実
7	新生児聴覚検査費助成事業	子ども家庭課	聴覚検査受診率	%	90.0 99.4	順調	継続
[視点3] 地域における多様な子育て支援							
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	470 495	順調	継続
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.8	順調	継続
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた人の割合	%	100 35.7	遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.5	やや遅れ	改善
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 253	順調	継続
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
15	保育所等業務効率化・安全対策事業	子ども育成課	導入した施設の延べ数	園	8 4	遅れ	改善
16	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
17	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
18	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	6 1	遅れ	改善
[視点5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
19	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
20	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,500 11,991	順調	継続
21	ひとり親家庭養育支援事業	子ども家庭課	公正証書作成支援申請件数	件	40 12	遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	711
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度から官民連携で取組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを5回開催しました。 ・8月実施の婚活イベントと合わせ、県と本市主催で、婚活イベントに役立つノウハウを伝授するセミナーを開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する人の出会いや交流が促進されるよう魅力的なイベント等の実施が必要です。 ・結婚を希望する人が参加しやすくなる取組みや様々な情報発信により、広く参加者を集めることが求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的で参加したくなるイベントとなるよう、実施事業者と協議しながら取り組みます。 ・関係団体等と連携して情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。 		

2	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

3	事業名	特定不妊治療費助成事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乗せする事業です。 ・R4年4月1日治療開始分から健康保険の対象治療となりましたが、R3年度以前に開始されR5年3月31日までに終了する治療については、引き続き県の助成の対象であるため、R5年度についても本件助成事業を継続しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度末までに、経過措置対象者全員に対しての助成が終了したため、R5年度の実績はありません。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の助成事業も経過措置が終了しましたので、終了します。 		

4	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	52,299
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査14回分の公費負担を継続して行います。 ・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。 ・多胎妊娠の場合は、母体への負担も大きいため、R6年4月から多胎妊婦に対して、5回を上限とした妊婦健康診査の追加助成を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	妊婦歯科健康診査事業	決算額	1,238
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・集団での母子健康手帳交付時(2回/月)に、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、歯と口の健康に対する意識の向上を図りました。 ・個別での母子健康手帳交付者に対しては、受診券を交付し、受診勧奨を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期は胎児の歯を含む口腔が形成される時期で、将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与え、妊婦の歯周疾患は早産や低体重児出産のリスクが高いため、健診や保健指導を通して啓発していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康への意識の高まりがみられる妊娠中に、歯科健診及び保健指導を行い、歯科保健に対する知識を高め歯科口腔保健の大切さを啓発することにより、妊婦とこれから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを進めます。 		

6	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	312,422
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの医療費の助成を継続して行いました。 ・制度案内チラシを窓口で配布し、医療証送付時にも同封して周知を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も子どもの疾病を未然に防止するための取組みを行っていく必要があります。 ・近年、県内や近隣自治体においても独自の上乗せ助成が行われ、子育て家庭への支援拡充等の動きがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、関係機関への制度周知及び疾病の未然防止の啓発を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を適正に行い、安心して子どもを産み育てられる環境を整えます。 ・子育てに係る経済的負担を軽減し、安心して出産・子育てができるようR7年1月から助成額を拡充します。 		

7	事業名	新生児聴覚検査費助成事業	決算額	2,467
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度より新生児聴覚検査の助成を行いました。 ・母子健康手帳交付者に対して、補助券を交付し受診勧奨を行うとともに、産科医療機関に周知を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・先天性難聴は、早期発見し、早期療育につなげることが大切です。 ・先天性難聴児が自立した生活を送るためには、必要な言語・コミュニケーション手段の獲得につなげる取組みが重要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査費助成を継続し、受診を促すとともに、検査結果の把握・フォローを行います。 ・受診率向上を目指して、母子健康手帳交付時や出生時面接にて受診勧奨を行います。 		

8	事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	8,283
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね3歳以下の子どもとその保護者が気軽に集い交流できる「つどいの広場」をえるる1階に開設しています。リズム遊びやおはなし会などのイベントや助産師・栄養士による個別相談なども定期的に行っています。 ・広報おおむたや愛情ねっと等を活用し、事業やイベントを周知しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の孤立を防ぐため、子ども同士・保護者同士が交流できる場や、子育てに関する悩みや不安を気軽に相談できる場の提供が引き続き必要です。 ・利用者からは相談機能の充実が求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策など利用者の安全に配慮しながら、引き続き「つどいの広場」を開設します。 ・利用者のニーズを踏まえ、助産師による個別相談の機会を増やすなど、相談機能の充実に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センターは、子育ての手助けをしてほしい人(利用会員)と子育てのお手伝いをしたい人(協力会員)が会員となり、子育てを助け合う有償ボランティア組織です。学童保育や習い事の送迎、保護者等の外出時の預かりなどに利用されています。 ・R5年度の活動件数は、1,173件と昨年度(1,270件)より減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、利用会員、協力会員ともに減少傾向です。援助を必要とする保護者のニーズに答えていくためには、特に協力会員の確保が必要です。 ・安心・安全な援助活動が行われるよう、協力会員のさらなる資質向上が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機会を捉えて事業を周知し、会員確保に取り組みます。 ・協力会員のさらなる資質の向上のため、定期的に研修を実施します。 		

10	事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の病気や仕事等により、一時的に家庭での養育が困難になった児童を、市が委託する施設で一定期間お預かりする事業です。1週間程度お預かりする「ショートステイ」と、平日の夜間または休日にお預かりする「トワイライトステイ」を行っています。 ・実績値は目標値を大きく下回りましたが、12月から委託先を増やしたことで、受入状況は改善しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用ニーズに応えられるよう、安定的な受け皿の確保が必要です。 ・精神的な不安定さなど複雑な背景を持つ世帯の利用希望が多く、受入れに負担がかかる場合や受入れが難しい場合があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の委託施設で安定的な受入れができるよう、委託事業者のニーズを把握しながら、受入体制等についての支援を検討します。 ・複雑な背景を持つ世帯の利用の際は、必要に応じて、関係機関と連携して対応します。 		

11	事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の保育料負担軽減を継続して実施しています。 ・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。 ・国施策の幼児教育・保育の無償化に伴う業務を適切に実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにかかる費用が家計に対して大きな負担となることから、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するためには、子育てにかかる経済的負担を軽減する必要があります。 ・負担軽減の取組みについては、自治体間で実施状況が異なります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者負担について地域間格差が生じないよう、国に対し、全国一律で負担軽減を拡充するよう引き続き要望します。また、本市の財政状況も勘案しながら、市独自で取り組める負担軽減策を検討します。 		

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	病児・病後児保育事業	決算額	18,094
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の学校法人に委託し、病児・病後児保育施設「マリア病児ルームおひさま」を設置しています。病氣中または病気の回復期にある小学6年生までの児童を、仕事の都合等により家庭で保育できない場合に、一時的にお預かりしています。 ・福岡県の病児保育利用料無償化事業に伴い、R5年4月1日より、市内居住者及び本市に勤務している県内居住者の利用料が無償化されています。 ・利用者数（月平均約93人）は、利用料無償化の影響で前年度に比べ2.8倍となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料無償化の影響による利用者の急増に対応できるよう、十分な受け皿を確保する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の推移やニーズ等を踏まえ、利用定員を拡充します。また、市内の企業主導型病児・病後児保育事業（てとてのたまご病児保育室）の受け皿が有効に活用されるよう、積極的に周知します。 		
14	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	285,528
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を活用し、認定こども園1園の施設整備に対し補助を行いました。（R4年度～R5年度までの2か年事業） ・補助対象施設は、保育所、認定こども園です（公立、個人事業、宗教法人の園を除く）。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な保育環境の維持・向上のため、民間保育所等の老朽化対策や多機能化を促進する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・各園の整備計画や意向等を把握しながら、引き続き民間保育所等の施設整備を支援します。 		
15	事業名	保育所等業務効率化・安全対策事業	決算額	1,414
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の業務のICT化と保育環境改善のための安全対策に対する補助を行っています。 ・保育所等の業務のICT化に対する補助については申請がありませんでした。 ・保育環境改善のための安全対策については、睡眠中の重大事故防止に活用できる備品の購入に対する補助を3施設、送迎用バスへの置き去りを防止する安全装置の設置に対する補助を1施設に対して行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の業務のICT化に対する補助については、事業者の活用意向が少ない状況です。ICT化に積極的に取り組んでもらうためには、設備導入のメリットや効果等について、保育所等の理解増進を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・導入施設の運用状況や効果について、未導入施設に情報提供したり、実際に現場を見てもらったりすることで、保育所等の業務効率化や安全対策の取組を促進します。 		
16	事業名	休日保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公立の天領保育所において、日曜日や祝日等に、保護者の仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童に対して休日保育を行っています。 ・利用登録者数は36人、延べ利用者数は236人となり、前年度に比べて利用人数が増加しました。また、利用希望者は100%受け入れることができました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の子どもを対象として、公立保育所1カ所で実施している休日保育事業を今後も継続していくため、安定した人員体制を確保していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスを必要とする人に情報が行き届くよう、今後も事業の周知に取り組みます。 ・希望者が必ず利用できるよう、人員体制の確保に取り組みます。 		

第1編第1章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

17	事業名	教育・保育施設管理及び運営事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育所 22 園（公立含む）・認定こども園 9 園・幼稚園 3 園で安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。 待機児童は発生しませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等との連携・調整を引き続き密に行っていく必要があります。 出生数の減少に伴い、教育・保育施設の利用児童数は減少傾向にあります。このため、実際の利用状況を踏まえ、適切な利用定員を確保していく必要があります。 十分な保育の質・量を提供するためには、保育人材の確保が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な保育環境の維持・向上のため、教育・保育施設の運営等を引き続き支援します。 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定を進める中で、教育・保育の今後の利用定員を設定します。 保育人材確保のための効果的な方策を検討します。 		

18	事業名	保育士等人材バンク事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 保育所等で働きたい人と求人を行いたい施設を保育士等人材バンクに登録し、双方に情報提供を行いました。 R5 年度は、登録者のうち 1 人が市内の保育所等に就職しました（登録者 R5:11 人、R4:12 人、R3:24 人、R2:16 人）。なお、本事業によるマッチングではなく、ハローワーク等を通じて就職が決まり、人材バンクの登録を解除した人が 6 人いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数が停滞しているため、潜在保育士の掘り起こしが必要です。 県において類似の事業が行われているため、今後も市単独で事業を継続していくのか、検討が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉えて広報活動を行い、潜在的保育士へのさらなる周知に取り組みます。 県事業への一本化も含めて、人材バンク事業の今後の方向性を検討します。 		

19	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--------------------------------	--	--

20	事業名	【重点】子ども家庭総合支援拠点事業<6. 重点事業 参照>		
----	-----	-------------------------------	--	--

21	事業名	ひとり親家庭養育支援事業	決算額	212
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 離婚の手続きやひとり親に関する手続きの際に養育費に関する取り決めを促すとともに、事業の周知を行いました。また、養育費の継続した履行確保のため、養育費に関する公正証書の作成費用の一部を支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 離婚後の子どもの養育費の分担については、民法において、子の利益を優先して考慮し、父母が協議して定めることとされています。関係機関等と連携し、養育費の取り決めの重要性について周知していく必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 離婚の手続きやひとり親に関する手続きの際に養育費に関する取り決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図ります。 		

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100	100	100	
	達成度(%)	100	100	100	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種の相談に応じ支援を行いました。 ・少子化、核家族化に伴い、孤立感や育児不安等も大きいことから、ハイリスク者等に対しては、庁内の関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。 ・出産・子育て応援交付金事業に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を経済的支援と一体的に実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,465 千円	11,063	4,589		67	8,746
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うため、関係機関との情報共有や連携を強化する必要があります。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。 ・R6年4月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となりました。子ども未来室をこども家庭センターと位置づけ、母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働を深め、相談支援の充実を図るとともに、さらなる関係機関との協力体制構築に取り組みます。 						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値(%)	100	100	100	100	すべての利用希望者の入所を目標とします。
	実績値(%)	98.1	99.3	98.2	98.5	
	達成度(%)	98.1	99.3	98.2	98.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・19校区中17校区で19の学童保育所・学童クラブを整備しており、未整備校区（玉川、上内）では送迎事業を実施しています。R5年4月1日時点の待機児童数は33人となり、前年度より3人減少しました。 ・待機児童の解消に向けて、三池、銀水、天領校区において施設整備を進めました。また、待機児童を受入れに余裕がある校区の学童保育所（クラブ）に送迎する校区外送迎事業を実施しました（三池小⇄高取学童保育所）。 ・R5年度より学童保育所（クラブ）の預かり時間を午後6時までから午後7時までで延長しました。それに伴い、国の補助メニューを活用し、午後6時半を超えて開所する施設を対象とした処遇改善事業に新たに取り組み、放課後児童支援員等のさらなる処遇改善につながりました。 ・認定こども園等による夏休みの児童預かり事業を2年間のモデル事業として新たに実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	310,204 千円	87,071	72,830	62,400	36,167	51,736
(次年度への繰越)	379,876 千円					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き待機児童が生じており、利用希望者全員の受入れができていないため、受け皿の拡大など、待機児童解消のための取組みを早急に進める必要があります。 ・夏休みの児童預かり事業は、利用者の満足度が高く、冬休みや春休みの実施も望まれています。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消に向けて、施設整備や民間放課後児童クラブへの補助などの取組みを進めるとともに、保育室に余裕がある施設については定員を超えた受入れを支援するなど、受け皿の確保に取り組みます。 ・夏休みの児童預かり事業に引き続き取り組むとともに、冬休みや春休みの預かり事業について検討します。 						

第1編第1章

事業名		子ども家庭総合支援拠点事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談に対する延べ対応件数	目標値(件)	—	—	8,500	8,500	児童家庭相談室の相談実績(約7,500件)を踏まえ、体制の強化により、1,000件の増を目指します。
	実績値(件)	—	—	11,680	11,991	
	達成度(%)	—	—	137.4	141.1	
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭総合支援拠点事業として相談対応を行ううえで、必要とされる専門職を児童家庭相談室に配置し、児童福祉法第10条に規定される市町村業務を遂行しました。市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等、R5年度の相談件数は1,079件でした。(相談に対する延べ対応件数11,991件。) 市内の小・中・特別支援学校、保育所、認定こども園、幼稚園を訪問し、相談窓口や児童虐待通告、子どもの見守り等についての周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	18,378 千円	5,365	106		61	12,846
(次年度への繰越 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> 課題を抱えた子どもや家庭の相談支援を行うために、各機関との関係づくりや相談対応できる人材確保・人材育成が必要です。 相談件数の増加により、効果的な業務運営が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> R6年4月から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務となりました。子ども未来室をこども家庭センターと位置づけ、母子保健と児童福祉の両機能の連携と協働を深め、相談支援の充実を図ります。 関係機関がそれぞれの支援内容を互いに理解し、有機的な連携ができるように連絡調整を行っていきます。 システムを活用した効果的・効率的な業務運営に取り組みます。 						

令和 5 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第2章) 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値：78.6%(H30年度実績)]
	実績値(%)	82.6	82.8	83.1	84.5	
	達成度(%)	103.3	103.5	103.9	105.6	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標のR5年度の実績値は84.5%となり、目標を達成することができました。その要因として、次のようなことが考えられます。
- 本市では、「まちづくりは人づくりから」という基本的な考え方に立ち、児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、「確かな学力(知)」「豊かな心(徳)」「健やかな体(体)」のバランスのとれた教育を進めており、児童生徒一人ひとりの興味・関心等に応じた教育活動を展開し個性や能力を伸ばしてきました。R5年度には、新型コロナの位置付けも2類相当から5類になり、社会も徐々にアフターコロナへとシフトしていきました。このような中で、学校の教育活動は、コロナ禍以前の姿に全てが戻るわけではなく、ニューノーマル(新しい日常)の対応が求められ、状況に応じて、実態をふまえた新しい学校像を創造していきました。その過程において、児童生徒が、バーチャル体験ではなく、リアルな体験をふまえて自分の将来を考えることは有意義なことであり、ここ数年、実現できなかった地域の方々や連携した「職業講話」「上級学校調べ」「オープンキャンパスへの参加」等の啓発的体験を行い、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができたと考えられます。
- Society5.0という新たな社会の実現に向けて、SDGs未来都市である本市は、ESD(持続可能な開発のための教育)の充実・深化を図ってきました。その中で、山積する社会の課題に対して、グローバルな視点を持ちつつ自ら考えて行動していく学習を大切にして進めてきたところです。教育委員会は、各学校の教育活動を支援するとともに、学校と地域との新たな協働体制の構築を推進してきました。その結果、児童生徒は、学校の仲間と協働して学ぶことを通して非認知能力を高め、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。
- 各学校では、児童生徒の発達段階に応じた系統的なキャリア教育に取り組んでいます。児童生徒が未知の体験や社会に関心を持ち、地域の方々や仲間と協働して学ぶことを通して、様々なことにチャレンジする勇気と価値を体得し、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤を作ることができたと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難になる中、これからの学校には、一人ひとりの児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められています。
- Society5.0時代を迎えた今、生成AI等が飛躍的な進化を遂げている現代社会において、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を人間ならではの感性を働かせて、より豊かなものにすることや、従前以上に「人間らしさ」が求められています。R5年6月に国が策定した「第4期教育振興基本計画」にも、「持続可能な社会の創り手」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、本市もこの趣旨に沿って、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するために、各学校が特色ある教育活動を展開することによって、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、夢や目標に向かって意欲的かつ主体的に学ぶことができるよう支援します。
- また、本市がこれまで継続的に取り組んできた結果がR5年度目標の達成につながったと考えられることから、今後も、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進することにより、児童生徒が社会において自立的に生きるための基盤となる資質や能力を培うことができるようにします。その上で、達成感を味わい、将来のまちづくりの主権者としての意欲を持つことができるようにします。
- そのために、第7次大牟田市総合計画や第3期大牟田市教育振興基本計画等をふまえ、現代社会に求められているグローバル人材の育成、デジタル人材の育成に努めるとともに、児童生徒の発達段階に応じて、系統的なキャリア教育に取り組みます。

(教育委員会事務局長 坂井 尚徳)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5目標 R5実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 未来を創る児童生徒を育成する特色ある教育の展開							
1	【重点】未来を創るESD推進事業	指導室	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	%	90.0 92.1	順調	継続
2	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 91.2	順調	終了
3	英語教育のまち・OMUTA推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 85.8	順調	終了
4	おおむた郷土愛育成事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 90.5	順調	継続
5	【重点】小中一貫教育推進事業	学校教育課	小中連携・小中一貫教育の取組実績	回	80 85	順調	継続
6	公立中学校夜間学級推進事業	学校教育課	教職員研修と地域説明会の回数	回	2 2	順調	終了
7	学校ICT活用推進事業	指導室、学校教育課	授業でICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合	%	90.0 93.1	順調	充実
8	防災・減災教育推進事業	指導室	防災・減災のため自分ができることに取り組もうとする推進校の児童の割合	%	75.0 81.7	順調	終了
[視点2] 子どもの個性や能力を伸ばし、可能性を広げる							
9	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 97.0	順調	継続
10	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業	指導室	全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	-	100以上 小：95.9 中：89.1	やや遅れ	継続
11	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
12	子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	体力向上のための授業以外での取組実績	%	100 100	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	朝食の必要性に対する児童生徒の理解度	%	90.0 95.7	順調	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
[視点3] 学校教育環境の充実							
15	【重点】学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学務課、学校教育課	学校再編に対する地域の理解と協力の再編協議会の設置数		2 2	順調	継続
16	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校数(当該年度分)	校	1 1	順調	継続
17	空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設置の工事を完了した学校数	校	9 9	順調	継続
18	民間プール活用事業	学校教育課	民間プールを活用した一学年当たりの年間授業時数	時間	8 8	順調	継続
[視点4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
19	(再掲)「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.8	順調	継続
20	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSWに関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 82.1	順調	充実
21	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合(申請書等配布率)	%	100 100	順調	継続
22	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	指導室	推進校における地域住民と連携・協働した取組の回数	回	6 6	順調	終了
23	部活動指導員配置事業	指導室	部活動指導員の配置数	人	24 9	やや遅れ	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】未来を創るESD推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
2	事業名	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市の海洋教育推進校の公開授業やカリキュラム開発のために指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招いたりする等の支援を行いました。 推進校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進校と佐賀県の海洋教育推進拠点の学校の児童、台湾の児童との学習成果の発表と交流を行いました。 推進校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 推進校の実践を他の学校に発信し共有するとともに、学校だけではなく、地域の社会資源を取り入れた内容について充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 未来を創るESD推進事業に統合し、児童生徒の実態をふまえた活動を推進します。 		
3	事業名	英語教育のまち・OMUTA推進事業	決算額	866
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 英検に関心がある小学生を対象に「英語検定チャレンジスクール」を3回開催し、37人が参加しました。 英語指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を小学校に派遣し、外国語科の授業を支援しました。 英語教育推進重点校に指定した明治小学校及び松原中学校において、ICTを活用した授業を実施し、授業公開を行いました。 明治小学校及び大牟田中央小学校と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育を支援しました(11月)。 小学5・6年生の英検5級受験者108人と中学2・3年生の同3級受験者83人に検定料の一部を補助しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動の充実を図り、児童生徒の英語を使う実践力の向上が必要です。児童生徒の興味・関心や実態に応じた学習機会を継続的に提供することが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の全面実施をふまえ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。R6年度は、児童生徒全員分のデジタル教科書を整備し、効果的な活用を図ります。 英語教育推進重点校を中心として、基礎・基本の充実を図ります。 「学びに向かう力」育成推進事業に統合し、児童生徒の実態をふまえた活動を推進します。 		
4	事業名	おおむた郷土愛育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子ども大牟田検定(入門編・基礎編・上級編)を実施しました。8月に実施した1回目(通算25回目)では、5,294人の児童生徒が基礎編又は上級編を受検しました。1月に実施した2回目(通算26回目)では、6,677人の児童生徒が入門編、基礎編又は上級編を受検しました。検定は、二次元コードやタブレット端末を活用し、オンラインで実施するとともに、端末にスタディログ(学習履歴)が残るようにしました。また、330人の市民(高校生を含む)も受検しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が郷土大牟田のことをもっと知りたいと思うとともに、郷土への関心が高まるような取組を工夫する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組の充実を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】小中一貫教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

6	事業名	公立中学校夜間学級推進事業	決算額	14,085
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公立中学校夜間学級のR6年4月開校を目指して、入学希望者を対象に入学説明会を3回開催し、夜間中学に関する内容や手続などについて説明しました。 夜間中学開校に向けて、教育課程編成や施設設備、教材等必要な準備を進めました。 夜間中学校に学齢生徒を受け入れる学びの多様化学校の指定に向けた手続を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 夜間中学運営に向けては、入学者の実態に応じた教育課程編成や施設設備等の準備が必要となるため、学校や関係機関と連携しながら取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学校や関係機関と連携を図り、夜間中学の円滑な学校運営に向けて、丁寧にサポートを行います。また、学齢生徒の入学についても運営上の検討を行います。 		

7	事業名	学校 ICT 活用推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田 GIGA スクール推進校に指定した銀水小学校及び田隈中学校において、ICTの効果的な活用に関する先進的な研究を行い、その成果と課題を各学校で共有し、授業改善に努めました。 デジタル教科書(小学校全学年の国語・算数及び中学校全学年の英語)を導入し、その特性を生かした授業を展開しました。 各教科等の指導における1人1台端末環境を生かしたICTの効果的な活用等について研修会や授業公開を行い、「主体的・対話的で深い学び」の推進に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ICTの効果的な活用について、学校間格差や教職員間格差がみられるため、習得レベルに応じた教職員研修を進める必要があります。 ICT関連の予算が高騰傾向にあり、国などの様々な補助金等の活用を検討していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書の導入教科増を検討します。 教職員のICT習得スキルに応じた研修会を実施します。 タブレット端末で利用できるドリル教材や学習支援ソフトの充実を図ります。 		

8	事業名	防災・減災教育推進事業	決算額	25
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災教育推進校に指定したみなと小学校において、防災・減災教職員研修会を開催し、児童生徒が自ら考え、行動するための知識・技能等を身に付けたり、教職員全体で学校の安全に取り組む組織づくりや安全で安心な大牟田のまちづくりについて体験的に学ぶ機会としました。 防災・減災教育推進校がリーフレットを作成して各学校へ配布し、研修の成果を広く共有しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 各学校において、児童生徒の発達段階や地域の実態等に応じた防災・減災教育のカリキュラム編成を行う必要があります。また、教職員が、「天災は、いつでもどこでも起きうる」との認識を持って日々、備えを進めていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> みなと小学校が培ってきた防災・減災教育に関する知見を、各学校におけるESDの実践に生かすとともに、学校と保護者、地域、関係団体や行政機関等が連携して、地域の実態に応じた防災・減災教育を推進します。 未来を創るESD推進事業に統合し、児童生徒の実態をふまえた活動を推進します。 		

第1編第2章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	15,681
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では、県からの加配教員7人を学級担任として活用することで、5校7学年を35人以下学級編制とし、全校全学年で35人以下学級編制を行いました。中学校では、学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っており、R5年度は35人以下学級編制を行った学校はありませんでした。 ・習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣（小学校9校に10人、中学校3校に3人）することで、個に応じた学習指導を充実させ、学力の向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を更に向上できるように、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。 		

10	事業名	【重点】「学びに向かう力」育成推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	-----------------------------------	--	--

11	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	決算額	100
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・7月から8月にかけて、中学校区単位で1回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、児童会・生徒会の代表児童生徒が、挨拶運動やメルシーアーチに係る取組の交流や「思いやり・親切」についての意見交換を行いました。2回目の「児童会・生徒会リーダーミーティング」も中学校区単位で12月から1月上旬に開催し、各学校の8月以降の児童生徒主体の「思いやり・親切」に係る取組の交流と1月以降の取組についての話し合いを行いました。 ・各学校では、友だちを大切にする標語とポスターを作成しました。 ・各学校では、1月から2月にかけて、児童会・生徒会による自校の「思いやり・親切」取組を紹介するチラシやポスターを作成し配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・標語やポスター作成など、様々な取組を全児童生徒が行っている中で、技術的に優れたものを表彰することは、児童生徒の内面を重視した本プロジェクトの趣旨にそぐわない面があることから、表彰の在り方について検討する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育制度の導入を踏まえ、日常的に各中学校区内の情報連携や行動連携を図り、いじめを許さない校風や地域の風土を醸成します。その上で、中学校区ごとに地域の実態を踏まえた取組を進めます。 		

12	事業名	子ども大牟田体力検定推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、日常的に運動に取り組めるようにしました。 ・全ての学校において、年間2回（1回目：6月から12月、2回目：1月から2月）の子ども大牟田体力検定を実施し、児童生徒の到達度合いに応じ、体力認定証を配布しました。 ・小・中学校体育科研究会と連携して、8月に全小・中学校の児童生徒の体力テストの結果（各学校5月から7月に実施）を分析し、必要に応じて9月以降の体力検定の行い方や内容を見直すとともに、2月に次年度の体力検定の行い方や種目等の検討を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校において、子ども体力検定に係る取組を通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、更なる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組の工夫を継続する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、運動を習慣化させることに重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用を充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組を重点化し、目標達成に向けた取組を継続します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校（玉川小学校）及び早寝早起き朝ごはん運動推進校（松原中学校）の指定、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食や食に関するアンケート調査、給食試食会の実施）、市内事業者等との連携による学校給食レシピコンテストの実施など、食と健康な生活への関心を高めるとともに、食習慣を改善する取組を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校の実践内容や学校給食を通じた食育を発信し、各校や家庭、地域との連携を深め食育を更に推進する必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 食育推進校での取組の内容とその成果を各校へ広げるとともに、学校給食を通じた食育を行うことにより、朝食への理解向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。 		

14	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	128,494
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 就学支援委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒 258 人に対し、小学校 19 校に 65 人、中学校 8 校に 25 人、計 90 人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。 全支援員を対象とした研修会については、2 回（4 月・11 月）実施し、支援員による児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制の充実が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。 		

15	事業名	【重点】学校再編整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	------------------------------	--	--

16	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	194,656
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田特別支援学校の校舎棟、給食棟その他外構等の改修工事及び銀水小学校教室棟の実施設計を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の長寿命化改修は、中・長期的な取組であることから、学校再編に伴う施設整備や空調設備設置等の関係する事業との品質面での整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> R6 年度は、R5 年度の実施設計に基づいて、銀水小学校教室棟の改修工事を行う予定です。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

17	事業名	空調設備設置事業	決算額	39,916
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田特別支援学校体育館（アリーナ）に空調設備を設置しました。 ・R4年度補正予算を繰り越して、小学校9校の特別教室への空調設備設置を進めましたが、工事に必要な資材の確保が困難となり、工事を完了できませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の設置を進めるに当たっては、学校再編に伴う施設整備や長寿命化改修などの他の事業との整合や、国等の有利な財源の確保等に留意しながら計画的に進める必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の財政計画と整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、引き続き小学校への整備を計画的に進めます。 ・小学校9校の特別教室への空調設備設置については、再度、必要な金額をR6年度に繰り越して実施します。 ・給食室への空調設備の導入について、作業環境の改善効果等を検証する基本設計に着手します。 		

18	事業名	民間プール活用事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・橘中学校及び松原中学校において、全学年の体育科の水泳授業で民間プールを活用し、各学級4回（合計8時間）実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間プールを活用する学校の拡大に向け、学校と事業者の連携を充実させる必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度は、橘中学校及び松原中学校の全学年に加えて、白光中学校の全学年で民間プールを活用することとしており、円滑に実施できるよう、学校と事業者の間で指導方法・内容等の密な連携を図ります。 		

19	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--

20	事業名	【重点】スクールソーシャルワーカー活用事業<6. 重点事業 参照>
----	-----	-----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	就学援助事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法等の関連法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって公立小・中学校の教育費の負担が困難な1,340人(小学校831人、中学校509人)の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身の理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も就学援助の制度周知や申請手続面の充実に努めていくとともに、就学援助の運用等についても検討する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関連法令の趣旨を踏まえ、今後も引続き援助が必要な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度の周知を図り、必要な援助を適切に実施できるよう努めます。 ・家庭におけるオンライン学習を実施するに当たり、就学援助世帯の負担軽減を図るため、R6年度も引続きオンライン学習通信費の援助を実施します。 ・保護者による申請手続の負担軽減を図るため、R6年度から電子申請システムによる申請受付を開始します。 		

22	事業名	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	決算額	587
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田版コミュニティ・スクール推進校に指定した吉野小学校の学校運営協議会において、学校運営に関する協議を行いました。(7月・2月) ・吉野小学校に地域学校協働活動推進員を1人配置し、地域住民や保護者等が学校経営に参画する「地域とともにある学校づくり」を推進しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校のニーズと地域のニーズを踏まえた地域学校協働活動の展開および、様々なステークホルダーとの連携を進めていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・吉野小学校で実践した成果と課題を踏まえて、各中学校区でのコミュニティ・スクールの導入を推進します。 ・今後、小中一貫教育制度導入の進捗に伴い、各中学校区において地域学校協働活動を推進します。よって、吉野小学校区での実践を一旦終えて、橘中学校区での活動へと移管し、この事業は終了します。 		

23	事業名	部活動指導員配置事業	決算額	1,776
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における部活動の指導体制の充実を図るとともに、教職員の長時間勤務の削減や経験のない競技等の指導等の負担の軽減を図るため、部活動の技術的な指導に従事する部活動指導員を9人配置しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の配置数は、当初目標とした24人に届きませんでした。中学校や生徒のニーズに応じた部活動指導員の配置を更に進める必要があります。そのためには、地域の関係団体等との連携を図りながら、人材確保等に取り組むことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校職員を中心に構成してきた部活動検討委員会に、地域のスポーツ団体、文化団体、市の関係部署等の学校外の組織からも委員として加わっていただき、部活動の現状や課題について共有するとともに、人材確保等に関する協議を行います。 		

第1編第2章

6. 重点事業

事業名		未来を創る ESD 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績・89.7%)を、毎年度90.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値(%)	91.0	91.7	91.2	92.1	
	達成度(%)	101.1	101.9	101.3	102.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」を開催し、小学校3校・中学校1校が発表しました。また、各学校の実践をパネル形式で掲示し、ESDの学習成果の発表と交流を行いました。 ・「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」を通して、SDGs/ESDの理論と実践について学びを深める機会を設定しました。また、学校と様々なステークホルダーとをつなぐ場を設定しました。 ・市内企業、団体等にSDGs/ESDについての講話や各学校の取組を紹介するなどして啓発を進めました。 ・本市のSDGs/ESDの取組について、広報おおむたやホームページ等を通して紹介・啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,765 千円					1,765
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の地域や児童生徒の実態をふまえ、市内企業、団体等とさらに連携し、各学校が目指すSDGsの達成に向けて、ESDの充実を図る必要があります。また、小中一貫教育を見通したSDGs/ESDを推進するため、中学校区内の学校間で教育課程についての協議を進める必要があります。その上で、各学校のESDをマネジメントする教員を今後も養成する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・広く市民や企業、団体等を巻き込みながら、官民連携、学社連携を推進し、その取組を「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」や「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」で共有し、学習の充実を図ります。 ・各校区の特徴を生かして、地域人材を巻き込んだ実践を進めるとともに、グローバルな視点からの教育活動を展開していきます。 						
事業名		小中一貫教育推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
小中連携・小中一貫教育の取組実績	目標値(回)	63	63	64	80	小・中学校相互の授業公開や中学校が実施する小学校との合同研修の回数(H30年度実績値・62回)
	実績値(回)	74	77	80	85	
	達成度(%)	117.5	122.2	125.0	106.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・宮原中学校区内の小・中学校では、教育目標及び目指す児童生徒像を共有し、9年間を見通した教育課程や校務分掌の編成を行い、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。 ・専任の地域学校協働活動推進員を活用し、学校運営協議会において、学校運営や学校支援活動等に関する協議を3回行いました。 ・学校と家庭・地域との連携として、地域学校協働活動推進員が調整等を行い、地域住民や保護者等が中心となって、第三水曜日を除く毎週水曜日の午後に子どもたちを預かり、家庭学習や体験活動を行う「放課後子ども塾」等がR5年度から開設されました。 ・児童生徒の交流として、中学1年生が母校の小学6年生に学校生活を直接説明する「ようこそ先輩」を実施するとともに、宮原中学校区の全児童生徒が保護者や地域の方々と一緒に小学校区の清掃活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	25,105 千円			641	112	24,352
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における各教科の系統的な教科指導の充実を図る乗り入れ授業の内容や方法の検討、中学校進学後の「中1ギャップ」の解消、生徒が自己肯定感を高めることができるような取組などを進める必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から制度を本格導入した宮原中学校区において、引き続き「M-HAT会議」や授業参観後の研修会において具体的な取組についての協議を進めます。また、R5年度から試行的に小中一貫教育制度を導入した宅峰中学校区と松原中学校区において、専任の地域学校協働活動推進員及びスクールソーシャルワーカーの活用により、学校と家庭・地域をつなぎ、協働体制の仕組みづくりを引き続き推進します。さらに、R6年度から、歴木中学校区と橘中学校区において、試行的に小中一貫教育制度を導入します。 						

事業名		「学びに向かう力」育成推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
全国学力・学習状況調査の標準化得点（小・中）	目標値	—	—	前回調査を上回る	100以上	小学6年生と中学3年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国平均を100とする）を全国平均以上にすることを目標とします。（R3年度実績値：小95.3、中92.8）。
	実績値	—	小：95.3 中：92.8	小の算数のみ達成	小：95.9 中：89.1	
	達成度（%）	—	—	—	—	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 日々の授業はもとより、各小・中学校が実施している補充学習や長期休業期間中に実施する強化学習などに「スタディサポーター」を派遣し、個に応じたきめ細かな指導を支援しました。 各学校の学力向上に係る実践を交流するため、学力向上実践報告会を開催しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	3,315 千円 千円)		255			3,060
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市の学力調査等の結果によると、国語・算数・数学の記述式問題や活用問題において課題が見られます。 全国学力・学習状況調査の結果によると、本市ではネット動画の視聴時間やゲームをする時間が全国平均より長く、家庭学習の時間が短いことが、学力向上に向けて改善すべき要素となっているだけでなく、基本的な生活習慣の定着の上でも課題となっています。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の「個別最適な学び」を進めるため、タブレット端末で利用できるAIを搭載したドリル教材や学習支援アプリを導入し、授業や家庭学習で活用します。 補充学習や強化学習に「スタディサポーター」を派遣し、個に応じたきめ細かな指導が行えるよう支援します。 指導主事を全ての学校に派遣し、更なる授業改善を進めます。また、教育研究所における若手教員グループによる授業の進め方に関する研究など、教員間のネットワーク構築に資する取組を行います。 各学校や小・中学校の連携のもと中学校区単位で行われる家庭学習習慣の定着の取組を支援します。 学力調査で測定できる学力の向上とともに、全ての教育活動を通して非認知能力の向上にも取り組みます。 学力調査における平均点の向上とともに、前年度より学力を向上させた「個の人数」の増加に取り組みます。 						
事業名		学校再編整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
学校再編に対する地域の理解と協力（学校再編協議会の設置数）	目標値	—	—	—	2	歴木中学校・白光中学校・田隈中学校・橘中学校・甘木中学校の5校を3校に再編することを目指し、R5年度に2つの学校再編協議会を設置
	実績値	—	—	—	2	
	達成度（%）	—	—	—	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 小・中・特別支援学校の児童生徒や幼稚園・保育園児の全保護者、地域等に計画の周知を行いました。 橘・田隈・甘木中学校再編協議会及び歴木・田隈・白光中学校再編協議会において、新校の校名案の選考、通学路の安全対策、学校施設整備の要望等を行いました。橘中の施設整備について、課題等の整理に取り組みました。 歴木中は、既存校舎の改修工事及び体育館改修工事等の実施設計が完了しました。橘中は、教室棟の改修が完了し、校舎増築工事に着手しました。 市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申をふまえ、中友・明治小再編の計画見直しと白川・平原小再編の次期計画での検討を行うこととしました。また、松原中学校区への義務教育学校設置の検討を行うとともに、同校区内での夜間中学のR6年4月開校に向けた準備を進め、2月に「学びの多様な学校」の指定を受けました。 複式学級の解消のため、上内小において小規模特認校制度を継続し、玉川小に同制度を導入しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	1,011,658 千円 40,918 千円)	208,791		751,100	20,000	31,767
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 学校再編は、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明と定期的に周知を行う必要があります。また、再編後の白銀中及び御木中のアンケート調査等により、再編の効果の検証が必要です。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> 第2期実施計画について、保護者や地域等に周知を行い、R7年4月の新校開校に向け、学校再編協議会を運営し、協議を行います。 協議会で校歌、校章等の決定、PTA組織の再編等の協議を行い、教育委員会では、協議会の運営や橘中、田隈中及び歴木中の閉校式並びに、白銀中及び御木中の開校式の準備を行います。 施設整備について、歴木中は、校舎・体育館の改修工事等を実施します。橘中は、校舎増築及び擁壁築造工事を行い、多目的棟や外構等の基本・実施設計、体育館の新築・校舎の工事を発注予定です。白光中は、校舎・体育館改修等の実施設計に着手します。 上内・玉川小については、複式学級を解消するため、小規模特認校制度を継続します。同制度を運用しても、なお複式学級の解消が困難である場合は、学校再編について改めて協議に入ります。 						

第1編第2章

事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
SSWが関わることで解決 又は好転した事案の割合	目標値(%)	78.0	78.0	78.0	78.0	複雑かつ深刻な内容の相談等が増加する中であっても、その解決や改善に向けて取り組んでいく必要があります（H30年度実績値：78.1%）。
	実績値(%)	78.2	78.6	78.6	82.1	
	達成度(%)	100.3	100.8	100.8	105.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが持つ専門性を生かして、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。なお、別事業（小中一貫教育推進事業）でもSSWを配置しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,764 千円		1,866		20	11,878
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> 相談内容は、年々、多様化・複雑化しており、教育委員会だけではなく様々な関係機関等と連携して、個々のケースによりきめ細かな対応ができるよう、相談体制の充実を図る必要があります。 SSWが、その専門性を生かして、児童生徒を取り巻く様々な課題の解決を行うためには、小学校と中学校の垣根を越えた様々な対応が必要となります。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな対応ができるよう、相談体制を充実させるとともに、SSWと関係機関との更なる連携を図ります。R6年度からは、小中一貫教育推進事業におけるSSW配置の部分の本事業に統合し、教育相談充実事業として、SSWの所管を一元化します。その上で、これまでの宅峰中学校区、宮原中学校区及び松原中学校区に加え、白光中学校区、橘中学校区、甘木中学校区にも専任のSSWを配置し、中学校区内の小学校と中学校に対する支援が一層円滑にできるようにするとともに、小学校と中学校が一体的な対応をとりやすい体制を構築し、関係機関との更なる連携を進めます。加えて、宅峰中学校ほしぞら分校（夜間中学）と大牟田特別支援学校にもSSWを配置します。 				

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第3章) 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができ、高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加が進むまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値(事業)	30	30	30	30	現状値を踏まえ目標値を設定。 [現状値:30事業(過去3年間の平均)]
	実績値(事業)	15	22	40	40	
	達成度(%)	50.0	73.3	133.3	133.3	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本市と高等教育機関等との連携については、まちづくりを担う人材の育成や、高等教育機関等が有する知見を活かした地域課題の解決に向け、高等教育機関等のニーズや知見等を把握しながら連携事業の充実を図ることにより、40事業実施することができました。
- 実施された連携事業においては、高校生等が自ら企画した事業を実践する「高校生まちづくり体験事業」をはじめ、学生・生徒による小中学生の学習支援や大学・高専と連携した市民講座等が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど、地域の活性化が期待されます。
- 引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに地域課題の解決を図るため、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- これまで市内の高等教育機関である帝京大学福岡キャンパス、有明工業高等専門学校などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、市外の高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりにも取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 高等教育機関等との連携の推進							
1	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	高等教育機関等との連携事業数	事業	30 40	順調	継続
[視点2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加者数	人	600 1,107	順調	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内高等教育機関等との連携事業の充実を図るため、様々な機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパスや有明工業高等専門学校、市内7つの高校との意見交換を行いました。 高等教育機関等が持つ教育資源との連携や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることを目指し、40の連携事業に取り組みました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりに取り組むため、高等教育機関等のニーズやシーズを把握しながら、高等教育機関等とこれまで以上に連携を図ることが必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等との意見交換によるニーズやシーズの把握を行うとともに、関係各課との情報共有や必要に応じたマッチングを行うことにより、更なる連携事業の実施を促します。 		

事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等へ呼びかけを行い、子どもたちが専門的な教育に触れる機会や地域におけるイベント、高校生等が自ら企画した事業を実践する取組みなど、様々な事業に延べ1,107人の参加があり、目標を上回る結果となりました。 市外の高等教育機関等との連携においては、交通費等を支援する高等教育機関等連携推進費を活用し、東京都市大学の学生等による、ドローンの活用可能性に関する調査が行われました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、関係部局との連携の可能性を検討していくことが必要です。 学生等がより本市のまちづくりに関心を持ち、積極的な参加ができるよう、より学生等のニーズにマッチした情報提供が必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供の工夫を行いながら、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。 		

令和 5 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第4章) 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	事業に参加した高校生等向けアンケートにおいて90.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	77.8	50.0	90.9	94.1	
	達成度 (%)	86.4	55.6	101.0	104.6	
地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:47.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	46.2	46.8	46.2	51.2	
	達成度 (%)	92.4	93.6	92.4	102.4	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・本施策の成果指標である「将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合」については、前年度の90.9%から3.2ポイントアップの94.1%となり、目標達成度は、104.6%となりました。要因としては、青少年の体験活動等の各事業が計画どおりに実施できたことや、組織や団体等の活動も効果的に実施することができたことによるものと考えられます。特に、高校生まちづくり体験事業では、事業に参加した高校生の企画・運営のもと、市内の高校等の協力を得て、「絆と夢の青春祭」を開催することができました。この事業を通して、高校生の他校等との横断的な繋がりが促進され、結束の強化、ひいては大牟田への関心を高める機会となりました。 ・「地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合」については、前年度の46.2%から5.0ポイントアップの51.2%となり、目標達成度は、102.4%となりました。市民への幅広い学習機会の提供を行うとともに、地域ESD推進事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取り組みを行ったことで、学習活動の必要性や地域づくりに対する意識の醸成を図りました。
(2) 今後の方向性(①の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生まちづくり体験事業の目的では、高校生等を中心とした概ね18歳までの世代が自ら考え、企画した事業等を実践・運営し、まちに貢献する気持ちや郷土をより良いまちに変えていこうとする姿勢を身に付けることを掲げています。今後は、高校生が一層の主体性を持つ事業の組み立てを支援し、多様な価値観に触れる居場所の提供、キャリア教育の実施とともに大牟田への郷土愛の醸成を図ります。 ・子どもたちが心身ともに健康で社会を生き抜く力、思いやりの心やふるさとを愛する心を持ち、自立した大人へと成長していくことにつながるような支援をします。 ・地域での学習活動の支援では、課題やニーズを的確に捉えた学習の機会を、地区公民館等の市民に身近な場所で提供するとともに、学校や地域、関係機関との連絡調整を密にしなが、事業の企画運営を行います。
(市民協働部長 大倉野 素子)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 次世代を担う子どもをはぐくむ							
1	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	これからも講座に参加したいと思った児童等の割合	%	100.0 83.7	順調	継続
2	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	参画した高校等の数	校	8 8	順調	継続
3	子どもの読書推進事業	生涯学習課	12歳以下の住民基本台帳人口1人あたりの児童図書館の平均貸出冊数	冊	15.8 14.0	順調	継続
4	子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
5	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.0 9.3	やや遅れ	継続
6	各世代に応じた学習活動支援事業	生涯学習課	各事業の参加者(講師等を含む)が学んだ成果を活かすことができたと答えた割合	%	90.0 89.9	順調	継続
7	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座の出席率	%	85.0 86.3	順調	継続
8	わくわくシティ基金事業	スポーツ推進室、生涯学習課	スポーツ・文化の振興を通じた青少年育成事業への助成件数	件	2 3	順調	継続
9	(再掲)文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 80.5	順調	継続
10	(再掲)文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには対話や共感などの相互理解が重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 97.9	順調	継続
[視点2] ESDを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり							
11	生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア延べ登録者数	人	1,630 1,547	順調	継続
12	地域ESD推進事業	生涯学習課	参加者の地域活動への参加意欲の増加	%	90.0 82.9	順調	継続
13	【重点】学校ESD支援事業	生涯学習課	支援を行った小・中・特別支援学校の数	校	10 8	順調	継続
14	人材育成・地域活動促進事業	生涯学習課	年度末までに講座等から発足した新規の地区公民館サークル数	団体	15 21	順調	継続
15	学習成果活用促進事業	生涯学習課	各地区公民館におけるサークル・地域団体、学校の作品展示等の事業数	件	15 83	順調	継続
16	地域のICTを支援する人づくり事業	生涯学習課	インフォナビゲーターの新規登録者数	人	12 13	順調	継続
[視点3] 学習環境の整備・充実							
17	学習情報提供事業	生涯学習課	愛情ねっと・大牟田ちようどよ課等への「学習・講座」情報の掲載件数	件	252 355	順調	継続
18	多様な学習機会提供事業	生涯学習課	インターネットを活用した学習コンテンツの配信数	件	3 8	順調	継続
19	社会教育機能向上事業	生涯学習課	研修参加者のうち研修で得たものを事業に活かしたいと答えた延べ職員の割合	%	100 100	順調	継続
20	地区公民館等整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 青少年の問題行動や悩みへの対応							
21	青少年健全育成事業	生活安全推進課	本市の非行者率(少年人口千人当り)	%	1.7 1.4	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	決算額	464
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館において、食や環境等をテーマに、ものづくりや自然体験など子どもたちの体験活動講座を86講座実施しました。 ・自分の将来のこと、夢や目標を見つけるきっかけづくりや未来に向けて頑張る姿勢を身につける一助となることを目的とした子ども未来デッサン事業を小学4年生から6年生を対象に4講座、中学1年生から中学3年生を対象に2講座実施しました。 ・子どもの居場所事業では、定期開設16団体、長期休業期間中開設1団体、自主運営等6団体において、実施することができました。 ・南筑後地域在住の中学生を対象に、子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、将来を担う次世代のリーダーとしての資質や社会性を身につけるための「南筑後地域未来のリーダー育成プログラム」を実施し、大牟田市からは17人が参加しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした講座が中心のため、持続的な事業効果を導くには、高校生への事業の拡大や中学生へのフォローアッププログラムなどの取組みが必要です。 ・地域で活躍するボランティアの高齢化が進むとともに、複数の団体で同じ方が活動されている傾向があることから、新たにボランティアを始める人を増やす工夫が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座に参加した小学生が、中学・高校生になっても引き続き参加できるような事業に取り組みます。 ・地域全体で子育てができるような機運の醸成やボランティア活動への理解促進・活動への参加意識の醸成を図ります。 		

2	事業名	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)≪6. 重点事業 参照≫		
---	-----	--	--	--

	事業名	子どもの読書推進事業	決算額	879
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての子どもが絵本と出会う機会をつくるため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バック等がセットとなったブックスタートバックを手渡しするとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「絵本による赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。 ・読書の大切さを啓発するチラシを小・中・特別支援学校の児童・生徒に配布しました。 ・電子図書館のIDを各児童・生徒に付与しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期における読書活動の大切さについて、保護者等に広く周知啓発することが必要です。 ・学校における電子図書館の利用促進が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の指定管理者と連携し、講座や各種おはなし会以外にも、子どもの読書活動を推進するための情報発信や本に親しむ機会づくりを行います。 ・学校において電子図書館を利用してもらうため、指定管理者による利用デモンストレーションを行います。 		

	事業名	子どもの体力向上事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しむ「親子運動セミナー」を実施しました。全5回のうち、第3回日は大雨による避難所開設に伴い、日程を変更して実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本レクリエーション協会の分析では、学習や室内遊びの時間の増加、屋外での遊び場の減少、少子化等による仲間の減少等、子どもを取り巻く環境変化が、運動不足、体力低下を招いているとしています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期の運動習慣の大切さを保護者へ伝えることは重要であり、引き続き、同セミナーを継続します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団員の体力・健康の現状を把握し、その増進を図るとともに、各少年団相互の親善と友情を深めるための事業として、体力テスト及び交流ドッジボール大会を実施しました。 ・機関紙「おおむた市スポーツ少年団ニュース」を発行し、その中で、スポーツ少年団への加入促進を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の組織数、団員数が減少傾向にあり、団の存続や団員確保が困難になってきています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団は、地域の子どもたちにスポーツ活動の場を提供する貴重な組織であり、引き続きの支援が必要であるため、委託先と連携し、周知啓発等を通じた団員確保の取組みを進めます。 ・スポーツ少年団が開催する大会や交流会・研修会等を支援し、スポーツ少年団の活動の活性化を図ります。 		

6	事業名	各世代に応じた学習活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や子育て世代をはじめあらゆる層の市民が参加できる学習機会を提供するため、地区公民館において73講座を開催しました。 ・大牟田市子ども会育成者連絡協議会に対し、各種事業の実施を支援しました。 ・PTAを対象とする各種研修会等、PTA連合会の活動に対する支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座終了後も継続した学習活動に結び付けるため、学んだ成果を活かしたいと思えるような取組みが必要です。 ・学んだ成果を活かし、個人が成長する取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の対象者を明確にするとともに、内容や実施時間の設定などを検討し、より多くの人に参加しやすい講座を実施します。 ・講座受講者による新たなサークルの立ち上げや、既存サークルへの加入により、継続した学習活動につながる講座を実施します。 ・引き続き、講座受講者の子ども交流体験事業等でのボランティア活動の参加促進を図ります。 		

7	事業名	家庭教育支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館において、乳幼児、小学校低学年・高学年、思春期などに区分し、「家庭教育支援講座」を8講座開催したほか、各小学校が実施する入学説明会の機会を活用し、19校区で「就学前子育て講座」を実施しました。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を実施しました。 ・子育て情報誌「おおむたっ子」を年3回発行しました。(発行数は延べ34,500部) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない家庭教育の支援を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの保護者に家庭教育の在り方について見つめなおす機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や、実施方法等を検討します。 ・地区公民館ごとに乳幼児期から思春期までの発達段階に応じた講座を実施します。 		

8	事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンスによる若者育成事業実行委員会による「ダンスチャレンジおおむた」、大牟田子ども劇場による「子どもと文化が出会うまちづくり事業」、大牟田子ども映画学校実行委員会による「大牟田子ども映画学校」の3事業を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや若者が貴重な体験ができるよう、基金事業について広く周知し、取組みを推進していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知を行っていきます。 ・事業の申請にあたっては、必要に応じた支援を行っていきます。 		

第1編第4章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業【再掲：同編第6章 視点2参照】
---	-----	--------------------------------------

10	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業【再掲：同編第6章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	生涯学習ボランティア登録派遣事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。 ・生涯学習ボランティア延べ登録者数：1,547人 ・派遣回数：延451回（参加者数 延16,818人） ・表彰式・発表会の開催及びYoutubeでの動画配信。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者の高齢化が進み、登録団体における会員確保や後継者の育成が困難な状況にある団体が増えています。 ・ボランティア登録の分野などにより、派遣希望に偏りがあります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者を増やす取組みや既存の登録団体の会員を増やす取組みを行い、登録者の確保へつなげます。そのために、ボランティア登録につなげるための働きかけや登録団体の会員募集の支援を行います。 ・事業の利用を促進するため、各ボランティアの活動を紹介します。 		

12	事業名	地域ESD推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会などの関係団体と協議を行い、地域課題の解決に結びつくような学習活動や地域の伝統文化を次世代に継承する取組み、地域コミュニティの形成、人材発掘・人材育成に向けた事業などを24講座実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけではなく、地域におけるESDの取組みへの理解を深める必要があります。 ・地域における活動が、高齢化や地域の活動に対する参加意欲の低下等で一部の住民に偏在している状況があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決のきっかけとなるよう、ESDの視点を持った取組みへの理解の促進を図ります。 ・地域との関わりの中で機会をとらえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりに結び付くような取組みを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	【重点】学校 ESD 支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

14	事業名	人材育成・地域活動促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館の講座受講者が学んだ成果を活かすため、新規サークルの立上げや、既存のサークルへの加入を促すなど、継続した活動の場や機会の提供を図りました。 ・ボランティア団体や地域の団体、公民館で活動するサークル等の活動について、講座や研修会などの必要に応じた支援を 26 事業実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で活動するサークル等が、学んだ成果をボランティア活動、地域活動に活かしていく意識の醸成を図る取組みが必要です。 ・新型コロナの影響のため定員を減らして講座を実施しており、サークルが立ち上がりにくい状況にあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で活動するサークル等に、活動時や研修会などの機会をとらえ、学んだ成果を社会に還元していくことの意義や重要性について、理解を深める取組みを実施します。 ・講座などから立ち上がったサークルや、ボランティア活動を行っている(行いたい)市民、団体の生涯学習ボランティア登録を促し、活動機会の提供を図ります。 		

15	事業名	学習成果活用促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のボランティアを養成する「アクティブシニアデビュー塾ボランティアデビュー編」を 7 講座開催し、78 人が受講しました。 ・「絆と夢の青春祭」において、アクティブシニア展示発表を行いました。 ・地区公民館の各サークル活動の日頃の成果として、文化祭や公民館ロビーなどを活用した作品展を開催するなど、会員の活動の場の拡大と各サークル等の団体の発展を目指した事業を実施しました。 ・子どものサークル体験や学校活動の成果である作品展を行うなど、世代間の交流を通して、次世代の育成を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の受講者やボランティア登録者が、学習の成果を地域での活動に活かす機会の提供が必要です。 ・地区公民館で活動するサークルが学んだ成果を発表する場や機会を創出し、まちづくりへ参画する意識の醸成が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で実施する講座等における講師の選定の際に、生涯学習ボランティア登録者等を積極的に活用し、新たな活動や学びの循環を図ります。 ・文化祭やロビー展など、サークルの学びの成果を発表できる機会を創出します。 		

16	事業名	地域の ICT を支援する人づくり事業	決算額	2,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民とのつながりづくりやボランティア活動を実践できる人材を育成する取組みとして VR を活用した地域の ICT のボランティア養成講座を 2 クール実施しました。 ・昨年度養成したボランティアのスキルアップを図るため、学習会を実施するとともに地区公民館の文化祭でのボランティアによる体験会などを実施しました。 ・地区公民館職員を対象にデジタルデバイスについて研修を実施し、検索エンジンや生成 AI を活用した業務改善の体験を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・VR を活用して養成したボランティアが地域住民の生活に密着したデジタルデバイス解消につながる事業における活動ができるよう、さらなるスキルアップが必要です。 ・養成したボランティアが主体的に地域住民の ICT に触れる機会を提供できるよう、活動の場を提供する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活に密着したデジタルデバイス解消に対応できるボランティアや地区公民館職員の研修を充実します。 ・定期的に、住民が楽しく学びながら ICT に触れる機会を提供します。 ・ボランティアに活動の場を提供します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	学習情報提供事業	決算額	—
17	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FM たんとなどを活用し、学習情報を提供しました。 ① 学習情報誌「まなびのカタログ」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部/回) ② 「おおむた生涯学習メニューブック」の発行(冊子2,500部) ③ 「広報おおむた」による学習情報及び生涯学習の啓発(全9回) ④ その他:ホームページ、愛情ねっと、SNS、FM たんとを活用した情報発信 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、情報発信の強化を図り、必要な学習情報がすぐに得られるようにする必要があります。 ・様々な学習情報を提供することで、学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大牟田市学習情報の発信に関するガイドライン」に基づき、より多くの市民に講座や催し物などの情報が伝わるよう発信していきます。 		

事業名	多様な学習機会提供事業	決算額	—
18	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や高等教育機関と連携した学習機会の提供や、Youtube を活用した市役所職員出前講座の動画配信の充実を図りました。 <生涯学習まちづくり推進協議会> ・企業出前講座「おおむた知恵袋」【企業】29社55メニュー/実施回数30回/受講者延698人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】:4回(帝京大学・有明高专)/受講者延90人 <生涯学習まちづくり推進協議会> ・市役所職員出前講座【行政】:123メニュー/派遣回数97回/受講者延2,962人 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民の学習ニーズに応えるため、各講座の内容等の見直しや充実が必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業出前講座については、市外企業の登録を可能とし、幅広い学習メニューの設置と、より広範囲な企業の登録による交流人口・関係人口の拡充を図ります。 ・市役所職員出前講座については、市をPRする講座や各部局の重要な施策や課題の解決に結びつくと思われるメニューの提案を行っていきます。 		

事業名	社会教育機能向上事業	決算額	—
19	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に携わる職員のスキルアップのため以下のテーマについて研修会を開催しました。 ①公民館職員研修会:事業の企画方法、ICTの活用、他都市の事例研究など ②社会教育関係職員研修会:インタビュー調査の体験、ファシリテーション能力の向上 ③新任公民館職員研修会:社会教育や生涯学習の役割についての基礎的な知識の修得 ④新任社会教育関係職員研修会:部内の連携促進 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に携わる職員が一層スキルアップできるよう、研修の充実を図る必要があります。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任公民館職員研修会を年間通して段階的にスキルアップできるプログラムで実施します。 ・継続して社会教育関係職員向けのICT関連の研修を実施します。 		

事業名	地区公民館等整備事業	決算額	—
20	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づき、三川地区公民館電灯設備更新工事、空調・換気設備等更新工事、屋根・外壁防水等改修工事を行いました。このほか、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、手鎌地区公民館玄関車寄せ改修工事、受変電設備嵩上工事、全館のブラインド改修、トイレ照明自動点灯化工事など必要に応じた施設修繕等を行いました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7地区公民館は建設から長期間経過しており、経年劣化による雨漏り等の不具合が多発しています。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づく計画的な改修等を実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	決算額	—
21	青少年健全育成事業		
	事業の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導を348回延べ1,755人、青バト巡回を239回延べ454人で行いました。指導された少年の数は207人でR4年度と比べて115人の増加となりました。指導少年の増加は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、活動が活発になったことに伴うものと考えられます。 また、有害環境浄化活動として、コンビニエンスストアや書店など87店舗への要望活動及び立入調査を7月と11月に実施したほか、警察等と連携し市内2ヶ所の落書き消しを実施しました。 ・非行者率については、全国・福岡県内とも前年から上昇した一方、本市については前年よりも低下しています。 ・相談事業については、メールや面談での相談窓口を開設していますが、R5年度の相談件数は0件でした。これは、福岡県教育委員会の24時間365日対応している電話相談「子どもホットライン24」や、LINE相談など、相談窓口が多様化し、相談しやすい環境が整っているためと考えられます。
	課題		<ul style="list-style-type: none"> ・本市の非行者率は減少傾向にあるものの、R5年度に街頭指導・補導された少年数は増加しているため、引き続き街頭活動を行い、少年の非行防止に取り組む必要があります。
	今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> ・少年が集まる時間・場所について警察や関係団体と情報共有を進めるとともに、様々な活動における連携強化を進め、効果的・効率的な非行防止活動を行います。

第1編第4章

6. 重点事業

事業名		高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
参画した高校等の数	目標値(校)	5	6	7	8	R5年度に市内の高校・高等専門学校全校の参画を目指し、年1校ずつ増加
	実績値(校)	6	4	8	8	
	達成度(%)	120.0	66.7	114.3	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体等から組織する高校生まちづくり体験事業推進協議会を開催しました。 ・事業を企画・運営する高校生をポスターやチラシ、HP等を活用して募集し、17人の参加がありました。 ・高校生が作成した青春歩（アオハルウォーク）マップを公共施設に配架し、ホームページに掲載しました。 ・大牟田文化会館を会場に、「絆と夢の青春祭」を2月に開催し、約1,000人が来場しました。ギネス世界記録に挑戦ブースでは「折り紙で作った最大の言葉」に挑戦し、記録を達成しました。 ・高校生等がeスポーツを活用して、高齢者や小学生との世代間交流などを行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,080 千円				2,500	1,580
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するためには、まずは事業を企画・運営する高校生等の参画が必要です。このためには、高校生等が参画しやすい時期等に事業を実施することが重要です。 ・また、高校生等の意見を反映し、地域の方々との交流の場となるよう事業を展開する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、高校生等が自ら企画・運営するものです。今後は、高校生の主体性を一層支援し、多様な価値観に触れる居場所の提供やキャリア教育を実施し、大牟田への郷土愛の醸成を図ります。 						

事業名		学校 ESD 支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援を行った小・中・特別支援学校の数	目標値(校)	4	6	8	10	R5年度に小学校7校、中学校特別支援学校3校の支援を目指し、年2校ずつ増加
	実績値(校)	7	7	9	8	
	達成度(%)	175.0	116.7	112.5	80.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携し、全8校で以下の取り組みを実施しました。 ①絵手紙を活用した講座及び地域の高齢者への絵手紙のプレゼント【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校】、②花を育て、施設へ手紙を添えて配布【銀水小学校】、③地域の史跡や文化財等を知り発表【羽山台小学校（学校ESD支援モデル校区）、駛馬小学校】、④カヌー乗船体験学習の支援【駛馬小学校、天領小学校】、⑤漫才を通じたワークショップ【宮原中学校】、⑥防災について考える事業を行いました。【みなと小学校】 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	205 千円					205
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館の機能や役割について、学校へ周知を図る必要があります。 ・小学校での実施が中心となっており、中学校、高校等を含めた取り組みが必要です。 ・学校のニーズを把握するため、学校が取り組むESDについて理解を深めることが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・学校職員を対象とした事業の説明機会を設け、学校ESDの支援に取り組みます。 ・地区公民館が学校に提供できる支援メニューを提示するなど、わかりやすい仕組みを構築します。 						

令和 5 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上の運動・スポーツの実施率	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	52.0	市スポーツ推進計画に掲げる目標値を基に設定。 R5の目標値はR5.3に改定した大牟田市スポーツ推進計画の1年目の目標値
	実績値 (%)	38.5	40.2	39.6	43.0	
	達成度 (%)	77.0	80.4	79.2	82.7	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R5年3月にR5年度からR14年度までの10年間を計画期間とするスポーツ推進計画を策定しました。
- ・本市のスポーツ推進計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・成果指標については43.0%と、目標値を達成することはできませんでしたが、前年度と比較して3.4ポイント増となりました。これは、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、新型コロナが5類に移行した後でも、感染防止策を十分に講じた上で各種スポーツ行事を開催するなど、各種スポーツ活動の機会を提供した成果によるものと考えています。
- ・目標値の達成に向けて、引き続き、日頃からスポーツや運動を行っていない市民への情報提供や、実施に向けたアプローチが必要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりを行います。
- ・市民の誰もがどこでも、生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・R6年4月に開館した総合体育館については、子どもから高齢者まで、また、障害がある人もない人も、誰もが気軽に利用しやすい環境を整えます。また、健康づくり、体力づくりの拠点、さらには災害時の防災拠点としての機能を充実することによって、スポーツや運動を通じて人を健康に、まちを元気にする緑に囲まれた施設を目指します。
- ・R5年度から14年度までを計画期間とする、新たな「大牟田市スポーツ推進計画」に基づき、各施策・事業を展開していきます。

(市民協働部長 大倉野 素子)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 2.33	やや遅れ	継続
2	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 86	順調	継続
3	(再掲) 子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 95.8	順調	継続
[視点2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	2 1	遅れ	改善
5	スポーツ団体等との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率	%	70.0 67.2	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会の順位	位	5 8	順調	継続
7	東京2020オリンピック・パラリンピック継承事業	スポーツ推進室	ホストタウン交流事業実施件数	件	2 1	遅れ	継続
[視点3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	4 4	順調	終了
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会参加者数	人	200 78	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	—
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者などを対象としたスポーツ教室や大会等を開催し、運動・スポーツに親しむ機会を提供しました。 ・市民観梅ハイキングは、中止となりました。 ・参加者数は、市民スポーツ教室が339人と5組、サマースポーツ教室が351人、市民スポーツ大会が1,399人、スポーツ市民の祭典が380人(1日目は雨天のため中止)でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃からスポーツや運動をしていない人へのスポーツ教室の開催などに関する情報提供や参加の働きかけが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と連携して、スポーツや運動を普段していない人に向けて、スポーツや運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツや運動に気軽に参加できるような機会づくりを継続します。 ・様々な機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。 	

事業名	地域スポーツ活動推進事業	決算額	—
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行っています。 ・地域元気アップスポーツ事業については、地域ふれあい元気ウォーキング教室を雨天のため中止しましたが、スロージョギング教室(参加者数35人)、ニュースポーツ体験教室(参加者数52人)を開催しました。 ・スポーツ推進委員の資質向上を図るために、各種研修会(南筑後地区及び県主催の研修会への派遣を含む)を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の高齢化が進んでいることから、世代交代による若返りとあわせ、女性委員の積極的な登用を進める必要があります。また、委員定数を満たしていないことから、人材の確保が急務です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員が主体となった地域スポーツ行事等の運営支援を継続します。 ・スポーツ推進委員の人材確保のため、地域への働きかけを行います。 	

事業名	子どもの体力向上事業【再掲：同編第4章 視点1参照】
3	

事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」は、卓球・バドミントンなどの活動を毎週行うとともに、地域に密着した事業を行っています。R5年度の参加者は、延べ765人でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・右京ふれあい健康クラブの安定した運営を支援していく必要があります。 ・右京以外の地域・校区にも広げていくために、総合型地域スポーツクラブの魅力を発信していく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・右京ふれあい健康クラブの運営支援を行い、クラブの活性化と会員拡充を図っていきます。 ・他の地域・校区でもクラブ設立の機運が高まるよう、情報提供等を行っていきます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、市民スポーツ大会やスポーツ市民の祭典を開催しました。 ・大牟田市体育協会と連携し、おおむた市民体育大会を開催しました。R5年度は、市民軟式野球大会など20大会を開催しました。 ・スポーツ都市宣言推進協議会や大牟田市体育協会等と連携し、チャレンジデーに取り組みました。 ・中学生の体育活動の発展と技術向上を図るため、大牟田市中学校体育連盟に対し、運営及び大会出場に係る費用の一部を負担しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ都市宣言推進協議会をはじめとする関係団体等との連携を密にしながら、取組みを推進していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等の活動趣旨に鑑み、関係団体等と連携することで、活動を支援していきます。 		

	事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツ大会(10大会)の開催費用の一部を補助し、支援を行いました。 ・九州一円の各都市の代表選手が一同に会する第76回全九州都市対抗陸上競技大会に支援を行いました。 ・福岡県民スポーツ大会(夏季、秋季、冬季)に本市代表として出場する選手団を派遣しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県民スポーツ大会(秋季)の総合順位は8位で、目標の5位以内まであと一歩となっています。引き続き、選手層の充実に向け支援を行っていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・全九州都市対抗陸上競技大会などのトップレベルの大会や広域スポーツ大会は、市外からも多くの参加があり、スポーツ振興とともに、本市の活性化にもつながることから、引き続き支援していきます。 ・県民スポーツ大会(秋季)については、総合順位5位以内を目標に、選手層の充実につながるよう、支援を継続します。 		

	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック継承事業	決算額	125
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョージアとの交流事業については、東京都で開催された「柔道グランドスラム東京2023」に出場する選手団と実施予定でしたが、スケジュールが合わなかったため、交流事業を実施できませんでした。 ・医療NGOベンチャー会 PMS 支援室 山下隼人氏を銀水小学校に招き、故中村哲医師の活動や思い、アフガニスタンの現状などについての授業を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の交流事業の継続に当たっては、国際情勢の厳しさもあり、実施が困難な側面もあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度は、次期オリパラ(パリ)が開催されようとする中で、国際情勢等にも鑑みた当事業の継続性や今後のあり方について、実行委員会で議論します。 		

	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・延命球場の電灯設備、諏訪公園テニスコートの照明タイマー、緑地運動公園野球場の放送設備を更新しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のスポーツ施設は総じて老朽化が進んでおり、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全と、各種大会運営に支障が出ないよう、適切な補修・整備を行っていく必要があります。国・県の財源をはじめ、スポーツ振興くじ等の財源も活用しながら進めていきます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	【重点】総合体育館整備事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	----------------------------

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の指導者を対象に、安全なスポーツ指導並びに資質の向上を図ることを目的とする研修会(参加者数20人)、及びスポーツ指導者と実施者を対象にスポーツ医科学研修会を実施しました(参加者数58人)。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者育成と資質向上を図るためには、研修会を継続的に実施していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者の資質向上は、青少年の育成とスポーツ振興に寄与することから、研修会への参加者を増やすべく、体育協会を通じ、スポーツ少年団の会議等での周知啓発を強化するなど工夫を図ることで、事業の充実に努めます。 		

6. 重点事業

事業名		総合体育館整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1段階：基本設計策定 2段階：DB事業者選定 3段階：実施設計 4段階：建設工事	目標値(-)	1段階	2段階 3段階	4段階	4段階	R5年度の総合体育館完成を目指し、必要な事務作業を実施します。
	実績値(-)	1段階	2段階	3段階 4段階	4段階	
	達成度(%)	100	80	80.0	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事はR4年9月に着工し、R6年3月に竣工しました。 ・R5年12月には指定管理者を決定し、R6年4月に供用開始しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,532,815 千円	2,114,962	0	2,373,900	32,000	11,953
(次年度への繰越)	52,000 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで、また、障害がある人もない人も、誰もが気軽に利用しやすい環境を整える必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館整備事業については、R5年度で全ての整備が完了したことにより、本事業は終了します。 ・健康づくり、体力づくりの拠点、さらには災害時の防災拠点としての機能を充実することによって、スポーツや運動を通じて人を健康に、まちを元気にする緑に囲まれた施設を目指します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部

施策名	(第1編第6章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間に、ホールや施設などで文化芸術を直接鑑賞したことがある人の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	文化庁「文化芸術推進基本計画」に掲げる目標値を基に設定(R2年80.0%)。 [現状値:57.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	44.5	38.2	47.3	47.8	
	達成度 (%)	55.6	47.8	59.1	59.8	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 文化芸術事業の開催を幅広く周知するため、広報おおむたやホームページ、LINE等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布・掲示し、積極的な広報を行いました。
- 市民が参加しやすい身近な文化芸術事業として、大牟田市民文化のつどい事業を年間で20事業実施しました。新型コロナの位置づけが5類に移行したことに伴い、市民の文化芸術活動も徐々に再開され、R5年度は、本市においても多様な事業を展開することができました。
- R4年度に比べ文化芸術に触れる機会は戻りつつありますが、依然としてコロナ禍前のH30年度の実績値57.9%を下回っており、新型コロナの影響により文化団体等が活動制限を受け、団体の解散や会員の減少、また担い手不足が深刻化するとともに、活動が戻ったR5年度においても組織力の回復には至っていないことなどが指標実績値に影響している可能性があります。
- R5年4月に発生した大牟田文化会館大ホールにおけるスプリンクラーの水損事故やR5年9月に発生した展示室の設備の不具合などにより、施設の利用を一時中止する等文化芸術活動にも影響が生じる事態を招きました。
- 郷土の歴史に対する興味や関心を高めるために、次世代を担う子ども達を対象とした小学生の近代化産業遺産バス見学会や世界遺産学習、文化財に関する出前講座等を継続して実施しました。また、地域で長年まちづくり活動をされている校区まちづくり協議会や地域の学校等と協力して宮原坑フェスタを実施するなど、世界遺産・宮原坑を通じて地域や郷土への愛着と誇りを育む事業に取り組みました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 文化芸術に触れる機会を創出し、市民が相互に尊重しながら多様性を認め合う心豊かで持続可能な大牟田の未来を創るため、引き続きさまざまな施策に取り組みます。特に次世代を担う人づくり及び市民の文化芸術活動の支援に力を入れることとし、子ども達の豊かな創造性や感性を育むとともに持続可能な文化芸術を推進していくために、子どもの頃から文化芸術に触れることができる取組みを進めます。また、文化芸術団体の支援や交流、ボランティアの育成など、文化芸術活動を支える取組みを進めます。
- 大牟田文化会館は、施設や設備の老朽化が進んでいることから、公共施設維持管理計画や舞台設備等改修計画に基づいた確実かつ円滑な改修に向けた取組みを進めます。

(市民協働部長 大倉野 素子)

- 世界遺産を含む市内に所在する文化財の保存と活用を行うことで、まちの歴史や文化について、多くの市民が理解と関心を深め、まちへの愛着と誇りを育みます。市内外の来訪者に世界遺産の魅力を現地で直接触れてもらうことで、顕著な普遍的価値を広く理解してもらえよう取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	世界遺産保存・整備事業	世界遺産・文化財室	「保存・公開・活用の計画」の進捗率 (計画予算ベース)	%	40.0 35.7	順調	継続
2	世界遺産理解促進事業	世界遺産・文化財室	世界遺産価値の理解度 (市民アンケート)	%	80.0 77.9	順調	継続
3	近代化産業遺産保存活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	三川坑跡の来場者数	人	16,000 14,277	順調	継続
[視点2] 文化芸術事業の充実							
4	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市民文化のつどい参加者数	人	14,000 8,331	遅れ	改善
5	【重点】文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 80.5	順調	継続
[視点3] 文化芸術の環境づくり							
6	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	生涯学習課	共催・後援数	件	96 66	やや遅れ	改善
7	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには対話や共感などの相互理解が重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 97.9	順調	継続
8	文化芸術による交流創出事業	生涯学習課	関係部局との連携による障害のある人等の文化芸術活動への支援や取組み数	件	3 1	遅れ	改善
9	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

※「文化芸術振興プラン策定事業」は評価対象から除外しています。

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	世界遺産保存・整備事業	決算額	88,132
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国や世界遺産協議会、福岡県等と連携を図りながら、宮原坑や専用鉄道敷跡の保存・管理を適切に行いました。 ・宮原坑第二堅坑施設では、耐震補強工事が完了し、防災設備整備事業に着手しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年頻発する豪雨災害に対応するため、防災減災の視点も踏まえた世界遺産の整備を計画的に行っていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県等の補助事業の活用など、有利な財源を確保しながら、「保存・公開・活用計画」に掲げる整備のみならず、防災減災の観点も踏まえた世界遺産の保存・管理に取り組みます。 ・世界遺産の管理については、効率的・効果的な管理手法を検討します。 		

2	事業名	世界遺産理解促進事業	決算額	2,057
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産学習として、市内小学生バス見学会や、出前講座等を継続して行いました。 ・宮原坑において、地元の校区まちづくり協議会やガイド団体、学校と連携した「宮原坑フェスタ」の実施や、幼稚園、小・中学校、高校と連携したプランターの制作、花植えを行いました。 ・福岡県世界遺産連絡会議や三池エリア関係自治体と連携し、地元小学生を対象にしたオンライン講座や学校間交流、親子学習ツアー等を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宮原坑等の世界遺産が、地域にとって大切な場所となるよう、地域と一緒に取り組める事業等を組み立てる必要があります。 ・「明治日本の産業革命遺産」は、8県11市の23資産で構成されていることから、遺産全体のつながりを知ってもらうため、関係自治体と連携して事業を進める必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「保存・公開・活用計画」に基づき、広く市民が参画しやすい取り組みを進め、三池エリアの荒尾市や宇城市、また福岡県や佐賀エリアと連携し、広域的に来訪者の理解促進を行います。 ・三池エリアのビジターセンターである石炭産業科学館のガイダンス機能をさらに活用し、点在する世界遺産をつなぎ合わせることで、来訪者の回遊性を高めます。 		

3	事業名	近代化産業遺産保存活用事業	決算額	6,235
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人や市民と協働し、こいのぼりやイルミネーション、炭鉱電車塗り直しなどのイベントを開催しました。来場者数は14,277人で、コロナ禍前の水準まで回復傾向にあります。 ・R5年11月には、炭じん爆発事故から60年を迎え、三川坑慰霊碑顕彰会主催の慰霊祭が開催されました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントが定着し、来場者数も増えていますが、改修が完了した第二巻揚機室を含め、三川坑跡の歴史的価値が伝わる仕掛けが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人や市民と協働しながら、定期的にイベントを開催することにより、認知度の向上や愛着醸成を図ります。 ・管理棟における展示の充実を図るとともに、場内案内のための看板やサインを整備します。 		

4	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の学童保育所9カ所とゆめタウンにおいて、押し花のはがきやオリジナルコースターを制作するワークショップを行い、子ども達や市民が押し花に触れる機会を提供しました。また、押し花の展覧会を開催し、押し花文化の普及や発展につなげました。 ・大牟田市民文化のつどい事業を20事業実施しました。(R4年度17事業実施) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数の減少等により一部の文化芸術団体においては、単独での発表会の開催が難しい状況となっています。また、大牟田市民文化のつどいにおいては、参加団体が固定化しており新規団体の発表が少ない状況となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や会員数の減少に直面する文化芸術団体について、合同での開催に向けた仕組みづくりを進めます。 ・これまで大牟田文化連合会などの特定の文化団体が中心となっていた大牟田市民文化のつどいの取組みを拡充し、新たな公募枠を設けます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	---------------------------------------

6	事業名	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の振興に資する事業に対し後援等(66件)を行いました。 本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。 福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化団体等の会員減少や担い手不足が深刻化しており、団体活動への継続的な支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体のニーズの把握に努め、文化芸術活動の継承を支援します。 文化芸術活動を支援する人材や団体、事業を支えるボランティア等の育成のための取組みを進めます。 文化芸術活動の情報発信力の強化のため、後援等実施する文化芸術事業について、市ホームページで一覧を作成し、定期的にSNSで発信を行います。 		

7	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	決算額	1,163
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 著名な劇作家や福岡県内で活躍する演出家を講師として招き、演劇の手法を活用したコミュニケーションワークショップを市内の小学校で実施しました。 文化芸術×まちづくりをテーマに、アートマネジメント講師を招聘して高校生・若者を対象にワークショップを行う予定でしたが、参加希望者が少なかつたため翌年度に延期となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 高校生や若者に対する取組みについては、他部署等とも連携して対象者を絞ることや、参加しやすい実施時期を考慮するなど十分に検討する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施します。また、まちづくりを実践しているさまざまな世代や分野の市民の相互理解やコミュニティ力を高めるために、演劇を活用したコミュニケーションワークショップを行い、次世代育成の推進や協働のまちづくりの実現、地域の課題解決、さらには、まちの魅力アップにも繋げる取組みを進めます。 		

8	事業名	文化芸術による交流創出事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、「有明美術展」を開催しました。また、有明圏域定住自立圏内の自治体4市2町の担当者と構成する文化振興会議を開催し、次年度の共同文化事業について協議を行いました。 勝立地区公民館文化祭において、大牟田特別支援学校の児童生徒が制作した折り紙を展示しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域内外の交流を促進する新たな共同文化事業を検討する必要があります。 障害のある人の文化芸術活動の推進については、関係団体等と連携し、引き続き協議を続け、事業を実施していくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域定住自立圏内の自治体による新たな共同事業の開催に向けて、定期的に会議を開催し、R8年度から新たな事業を行います。 関係部局や関係団体と連携し、多様な価値観や文化への理解を進める事業を組み立てます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	決算額	-
9	文化施設整備事業		
	事業の実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。 ・公共施設維持管理計画等に基づき、大牟田文化会館等では、外壁改修等工事に係る設計業務委託や大ホール舞台機構（オーケストラ迫り）更新工事等を行いました。 ・プラネタリウム投影機の老朽化に伴い、投影機を含めた施設の改修を行いました。
	課題		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。 ・大牟田文化会館の舞台設備等について、文化ホールとしての機能を維持するためには、計画的な設備の更新が必要です。
	今後の方向性（具体策）		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画等に基づき、今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。 ・大牟田文化会館においては、R6～8年度の間で大規模な舞台設備等の改修を予定していることから、計画的かつ確実な改修への対応を進めるため、改修の内容や工事の発注・契約等に係る技術的な支援やスケジュール管理等を民間事業者へ委託します。

6. 重点事業

事業名	文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	「将来大牟田市に住みたいと思うか」との問いに、「思う」と「わからない」の合計が約80%という若者へのアンケートの結果を参考に設定
	実績値(%)	—	95.5	90.6	80.5	
	達成度(%)	—	119.4	113.3	100.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくシティ基金を活用し、市内の高校生が小学生にダンスを教えるワークショップや市内高校ダンス部のステージ発表のほか、小学生から高校生を対象に市内外から参加者を募ったダンスコンテストを開催しました。 ・文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育における文化芸術の鑑賞、体験等の機会を提供する事業を実施しました。事業実施件数は前年度より6件増加し24件となり、コロナ禍前の水準を上回る状況となりました。 ・子どもたちが劇場等に出向いて質の高い文化芸術を鑑賞・体験する「子どもアートスクールツアー」を実施しました。R5年度は、佐賀市文化会館にて開催された「ディズニー・ワールド・ビート2024」(ビッグバンド)を鑑賞しました。 ・R4年度に公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団と締結した「音楽を通じた魅力あふれるまちづくり推進協定」に基づき、子どもたちの鑑賞の機会をつくるため、日本フィルハーモニー交響楽団大牟田公演において、児童・生徒の専用席「おおむた未来応援シート」を設置するとともに、子どもたちやその保護者等を対象にした日本フィルのアンサンブルコンサートを開催しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,857 千円				1,587	270
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術活動者の高齢化や文化芸術団体の担い手不足が深刻化しており、これからの文化芸術の担い手となる子どもや若者の育成が必要です。 ・第3期文化芸術振興プラン策定にあたり実施した各種アンケート調査においては、子ども達が学校などでさまざまな文化芸術に触れることが重要視されています。また、親子鑑賞型のイベントを求める声が多くなっていることから、市民ニーズに応じた取組みを行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、関係団体と連携し、子どもや若者が質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供するとともに、子どもや親子が参加しやすい公共施設や大型商業施設などの身近な場所で多様な文化芸術に触れる機会を充実していきます。 						

令和 5 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第7章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	67.0	67.0	67.0	現状値を踏まえ67.0%以上を目指す。 [現状値:61.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	68.3	66.9	63.4	67.6	
	達成度 (%)	101.9	99.9	94.6	100.9	
性別による固定的な役割分担意識に同意しない市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	70.0	市第4次男女共同参画プランに掲げる目標値を基に設定。 [現状値:65.0%(R3年度実績)]
	実績値 (%)	64.3	65.0	64.9	74.1	
	達成度 (%)	98.9	100.0	99.8	105.9	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年度の63.4%から4.2ポイント上昇し、67.6%となりました。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動へ支援等を行っているため、これらが指標の実績値に影響していると考えます。
- 性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、昨年度の64.9%から9.2ポイント上昇し74.1%となりました。また、同意しないと回答した人の割合は男性72.3%、女性74.1%となっており、昨年度と比較して男女間の差が少なくなっています。これらは、男女共同参画に関する意識啓発事業により、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて、一定の効果が上がっているものと考えます。
- 近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて報道され、注目をされることもあります。このことは市民の意識に影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼす可能性がある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により目的達成に努めてきています。H28年度施行された人権三法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」を反映した第4次おおむた男女共同参画プランを推進していくとともに、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 大倉野 素子)

- 人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めてきました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進していきます。

(教育委員会事務局長 坂井 尚徳)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	41.0 26.4	やや遅れ	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 92.6	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 93.5	順調	継続
[視点2] 人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 34.9	順調	継続
[視点3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	25.0 11.4	遅れ	継続
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV 相談窓口の認知度	%	70.0 86.4	順調	継続
[視点4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	40.0 35.2	順調	継続

※「人権教育・啓発基本計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。「おおむた子ども支援ガイドブック」は500冊を作成し、子どもの育ちや学び、家庭に関わる支援者がより広く活用できるようにしました。また、人権連続講座については、「教育と人権」をテーマに開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法についても広報おおむたやホームページ、SNS等を活用するほか、小・中・特別支援学校や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に働きかけを行うなど、広く周知・啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」についても、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行していきます。 		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。 人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花(ひまわり)運動」を支援し、「エコ風船を使用したひまわりの種飛ばし」を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」は、R4年度の36.9%から2.0ポイント減少しました。 「なんでも相談」での人権相談件数は、コロナ禍の影響を受け減少したものが、コロナ禍以前の件数に戻っていない状況です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。 		

5	事業名	男女共同参画に関する意識啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する記事などを広報おおむたやホームページ、男女共同参画センター情報誌へ掲載するとともに、内閣府のポスター・チラシの掲示・設置やSNSを活用するなど周知・啓発に取り組みました。 男女共同参画推進事業として男女共同参画パネル展、アンコンシャス・バイアスに関する講演会を開催しました。 男女共同参画の推進に取組む市内各団体からの推薦による実行委員会を設置し、講演会を実施するなどネットワーク形成に向けて支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 指標実績値はR4年度の12.0%とほぼ同じ11.4%でした。目標値には届いていないため、新たに策定した第4次おおむた男女共同参画プランに掲げる施策を計画的に実施し、推進していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置の他、SNSを活用するなど積極的な啓発を行います。 男女共同参画に関する知識や理解を深めるための学習機会の提供を行い、市民の意識向上に取り組めます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府:11月)にあわせ、広報おおむたにDV防止に関する記事を掲載するとともに、市庁舎のパープル・ライトアップやパープルツリーを市役所及び中央地区公民館に設置するなど周知・啓発に取り組みました。 ・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページや大牟田市男女共同参画センター情報誌「レインボー」に掲載するとともに、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを掲示・設置するなど周知・啓発を行いました。 ・相談員の資質向上のため各種研修を受講しました。 ・R5年度のDV相談件数は、52件でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談者の相談は、被害者本人の相談にとどまらず、子どもを含む家庭環境の問題など複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携強化が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事を掲載するとともに、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを掲示・設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。 ・関係機関等と連携し、被害者の態様に応じた支援や自立に向けた情報等の提供を行うなど相談機能の充実を図ります。 	

事業名	女性参画促進事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌へ掲載するとともに、公共施設等へのポスター・チラシの掲示・設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。 ・女性のエンパワーメント(力をつけること)のため、県等が開催する研修会等の情報や、各種講演会等の情報提供を行いました。 ・市民に、「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に取り組みました。 ・女性人材リスト登録者は32名(うち新規登録者1名)となり、その登録者から延23名が審議会委員へと登用されました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員の女性の登用を推進するための女性人材リストの登録者をさらに増やしていくことが課題です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページ等へ掲載するとともに、公共施設へのポスター等の掲示・設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけます。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には「女性人材リスト」の活用を働きかけます。 	

第1編第7章

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値(%)	41.0	41.0	41.0	41.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去5年間の平均(40.7%)より、常に上回るようにします。
	実績値(%)	42.3	49.6	30.3	26.4	
	達成度(%)	103.2	121.0	73.9	64.4	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との共催で、12月に人権フェスティバルを開催しました。講師にOVER THE RAINBOW 代表の荒牧明楽さんを招き「きっとあなたのそばにいる～LGBTQ+への理解と対応～」と題した講演会と、LGBTQ+当事者と当事者の親によるパネルディスカッション「私も大事、あなたも大事」を行いました。参加者は250人で、初参加者の割合は26.4%(前年度30.3%)と、目標値の41.0%を下回りました。 ・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		858 千円		424		434
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルは、講演者及び講演のテーマにより参加者の年齢層・参加人数に大きな変動が生じます。R5年度は、R4年度の30.3%から26.4%と3.9ポイント減少し、目標値を達成することができませんでした。参加者の固定化と参加者数の減少が、要因の一つと考えます。今後も市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やすための取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組みます。 ・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。 						

事業名		人権・同和教育推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値(%)	93.4	93.1	91.0	92.6	
	達成度(%)	93.4	93.1	91.0	92.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県同和問題啓発強調月間(7月)にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました(開催当日が豪雨の予報のため翌年2月24日に延期)。74人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は87.3%でした。 ・人権学習会を市内4会場において開催しました。合計107人の参加で、人権尊重意識の醸成度は96.8%でした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		337 千円		161		176
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・人権学習会におけるアンケート結果では、若年層(10歳代～30歳代)の参加者の割合は17.0%と過去5年間で最も高くなっています。しかし、参加者全体に占める割合は20%未満であるため、引き続き講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも重要です。このことから、周知方法についても、広報おむたやホームページ、LINE、SNSを活用し、広く周知、啓発していきます。 						